

中期的な財政見通し（平成24年度一般会計当初予算ベース）

1 基本的な考え方

中期的な財政見通しは、中期的視点に立った財政運営を進めるための参考資料として、現在の経済情勢や地方財政制度を前提とした一定の仮定の下、当面の収支見通しを機械的に試算するものです。

なお、平成23年度を含めた今後の地方財政措置については未だ不確定要素が多いため、本見通しは現時点における暫定版として公表するものです。

2 試算の期間

平成24年度から平成27年度までの4年間としています。

3 試算の前提条件

- 名目経済成長率については、慎重な経済見通しとして財務省が公表している名目経済成長率と同率に設定しています。

《財務省：平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算 [試算1-1]》

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
名目経済成長率	2.0%	1.4%	1.5%	1.6%

- 県税交付金（歳出）を差し引いた後の地方一般財源総額については、平成24年度同額と仮定しています（震災対応分を除く）。
- 東日本大震災からの復旧・復興事業に対する平成24年度の地方財政対策は、平成25年度以降も制度継続するものとしています。

〈推計方法〉

平成24年度当初予算をベースに、一定の条件の下に機械的に算出しました。

【歳入】

歳 入	県税	・ 名目経済成長率を24年度は年2.0%、25年度は年1.4%、26年度は年1.5%、27年度は年1.6%と仮定して推計
	地方消費税清算金	
	地方譲与税	・ 24年度と同額と仮定して推計
	地方特例交付金	
	地方交付税	・ 県税交付金（歳出）を差し引いた後の通常分の地方一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等）が24年度同額と仮定して推計
	国庫支出金	・ 24年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計 ・ 公共投資枠は24年度同額と仮定して推計
入	県債	・ 24年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計 ・ 臨時財政対策債は、地方交付税と同様に推計 ・ 退職手当債は、毎年度限度額まで発行するものとして推計
	その他の歳入	・ 24年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計

【歳出】

歳 出	人件費	・ 職員給与等は、定数の増減見込みを加味して推計 ・ 退職手当は、積み上げにより推計
	扶助費	・ 24年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計
	公債費	・ 既発債の元利償還額は、積み上げにより推計 ・ 新発債の元利償還額は、歳入の県債に係る推計を前提として推計
	県税交付金等	・ 歳入の県税に係る推計に連動
	投資的経費	・ 24年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計 ・ 公共投資枠は24年度同額と仮定して推計
	その他の歳出	・ 24年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計

※東日本大震災からの復旧・復興事業費は、平成24年度当初予算をベースに一定の仮定の下、推計

中期的な財政見通し(平成24年度当初予算ベース)

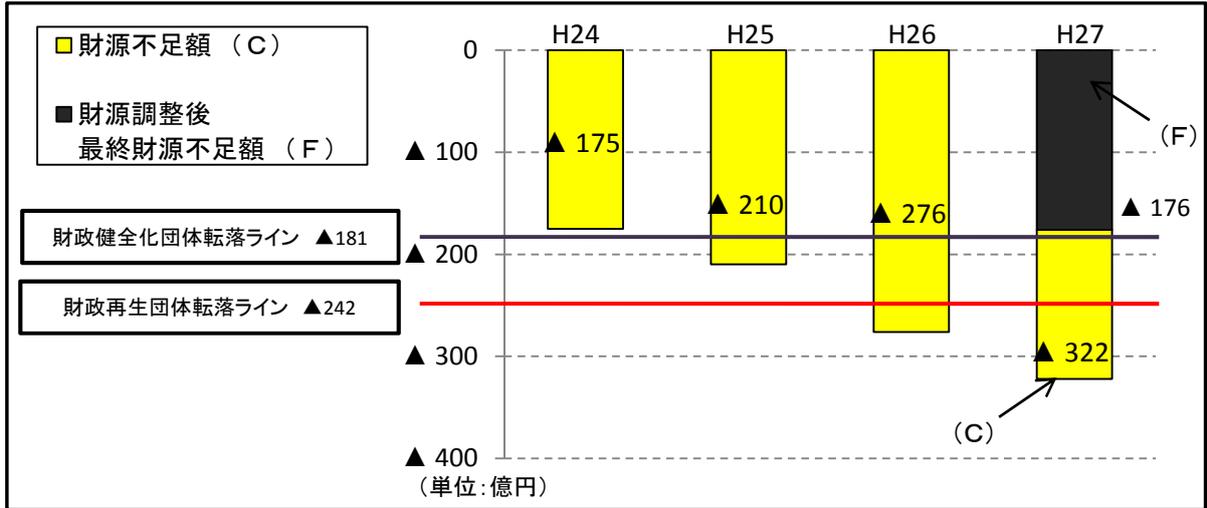
(単位:億円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	a	伸率	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)
歳入合計(財調関係基金, 退手債除く) (A)	16,648	100.6%	14,528	△ 12.7%	11,344	△ 21.9%	10,568	△ 6.8%
県 税	2,056	△ 8.2%	2,058	0.1%	2,090	1.6%	2,125	1.7%
地方消費税清算金	470	△ 1.1%	478	1.7%	485	1.5%	494	1.9%
地方譲与税	311	△ 0.6%	316	1.6%	321	1.6%	327	1.9%
地方特例交付金	8	△ 69.2%	8	0.0%	8	0.0%	8	0.0%
地方交付税	3,368	86.4%	3,604	7.0%	3,484	△ 3.3%	3,334	△ 4.3%
うち特別交付税	1,550	9,017.7%	1,802	16.3%	1,710	△ 5.1%	1,576	△ 7.8%
国庫支出金	3,593	353.7%	2,990	△ 16.8%	2,144	△ 28.3%	1,793	△ 16.4%
県債(退手債除く)	1,053	△ 3.7%	1,035	△ 1.7%	1,074	3.8%	1,026	△ 4.5%
うち臨時財政対策債	700	1.5%	684	△ 2.3%	667	△ 2.5%	648	△ 2.9%
その他の歳入(財調関係基金除く)	5,789	272.5%	4,039	△ 30.2%	1,738	△ 57.0%	1,461	△ 15.9%
歳出合計 (B)	16,823	100.3%	14,738	△ 12.4%	11,620	△ 21.2%	10,890	△ 6.3%
人件費	2,712	0.2%	2,664	△ 1.8%	2,651	△ 0.5%	2,619	△ 1.2%
扶助費	334	14.4%	353	5.7%	375	6.2%	396	5.6%
公債費	979	△ 1.9%	989	1.0%	1,002	1.3%	1,002	0.0%
県税交付金等	611	△ 16.0%	620	1.5%	630	1.6%	641	1.8%
投資的経費	4,637	363.2%	4,711	1.6%	4,055	△ 13.9%	3,430	△ 15.4%
普通建設事業費	1,322	63.0%	2,494	88.7%	2,868	15.0%	2,549	△ 11.1%
災害復旧事業費	3,315	1,644.7%	2,217	△ 33.1%	1,187	△ 46.5%	881	△ 25.8%
その他の歳出	7,550	182.2%	5,401	△ 28.5%	2,907	△ 46.2%	2,802	△ 3.6%
うち社会保障関係経費	578	8.2%	611	5.7%	640	4.8%	670	4.7%
財源不足額 (C) = (A) - (B)	△ 175		△ 210		△ 276		△ 322	
うち震災対応分	△ 37		△ 46		△ 46		△ 46	
うち通常分	△ 138		△ 164		△ 230		△ 276	
退職手当債発行額 (D)	100		90		117		127	
財政調整関係基金取崩額 (E)	75		120		159		19	
最終財源不足額 (F) = (C) + (D) + (E)	0		0		0		△ 176	
財政調整関係基金年度末残高	298		178		19		0	

- ※ 平成25年度までは、第3期財政再建推進プログラムに基づく財源対策を講じた後の額である。
- ※ 平成26年度以降についても、現行プログラムに基づく財源対策と同様の取組を実施した場合の額である。
- ※ 地方一般財源総額は、24年度同額として機械的に算出しており、今後の経済動向次第では、大幅な変動があり得る。
- ※ 仮に、平成25年度以降、震災復興特別交付税などの地方財政対策が制度継続しない場合には、県債及び一般財源で措置しなければならない。

健全化団体転落ライン	約△181億円
再生団体転落ライン	約△242億円

■ 財源不足額の見通し



■ 財政調整関係基金年度末残高の見通し



■ 県債残高の見通し

